

| | | | |
|--------|------------------------|----|-------|
| 視察研修先 | 神奈川県寒川町議会 | 氏名 | 渡邊 賢一 |
| 視察研修項目 | 寒川町議会オープントーク Café について | | |

1. はじめに

本市との姉妹都市締結 30 周年という記念すべき節目の年に、今回の行政視察を快く受け入れていただきました。関口議長はじめ議会事務局の皆さま、担当課職員の皆さまに心より御礼申し上げます。以下、視察項目を順にご報告させていただきます。

町の PR パンフレット「高座のころ」によれば、当地には古代から人々が居を構えたとされ、縄文時代の住居跡が数多く発見されており、いにしえから多くの人たち選ばれ、住み続けられてきた土地だそうです。その長い歴史が、町民の優しく真面目な人柄につながっているかもしれません。また、小出川を望む大地の中位面に立地する旧石器時代から縄文時代、弥生時代の複合遺跡があります。住居跡は、確認されただけでも 600 軒以上あり、未調査の部分を含めれば、1000 軒を超える日本最大級の遺跡になると言われ、釣手土器なども出土しました。昔から人が住みやすい風土だったと思われます。さらに、大（応）神塚古墳は、全長約 51m の前方後円墳であり、5 世紀前半に相模川下流域を治めていた首長の墓です。周辺からも 7 世紀代のものと思われる 5 基の小型古墳が発掘されており、大きな地域社会が存在したことが想像されます。そのほかにも多数の遺跡等が発掘されており、遙かにしえより相模川下流域における暮らしの中心地であったことが分かります。

① 関口議長の歓迎のご挨拶（要旨）

昭和 30 年代半ばからの高度成長期に伴い、寒川町にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和 48 年 6 月には 27,200 人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成 17 年には 48,000 人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。町内を南北方向に走る JR 相模線は、大正 10 年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正 15 年には寒川・倉見間が開通し、昭和



寒川町関口議長あいさつ



寒河江市柏倉議長あいさつ

④ 町民参加（参画）のまちづくりの推進（寒川町振興計画より抜粋）

町民が住み続けたい、だれもが住んでみたいと感じるようなまちづくりを進めるためには、町民と行政がともに考え、協力しあえる町民参加（参画）と協働のまちづくりを進めることが大切です。寒川町では、協働のまちづくりの指針である自治基本条例を平成19年4月に施行し、また、自治基本条例の推進組織である「まちづくり推進会議」における議論を通じ、条例の周知、運用に向けた環境整備を進めています。こうした取り組みを軸として、より一層、町民と行政が一体となった町民参加（参画）のまちづくりが進められています。

2. ワールド・カフェ方式による意見交換会について

調査項目は、①事業開始に係る経緯と議会内の議論について②開催実績について（第2回分を下記に抜粋）③当事業の実施方法、開催までの段取りや当日の運営等④テーマの絞り方、その成果と活用方法⑤今後の課題についての5項目です。

まず、はじめに、「寒川町議会 オープントーク Café 2号店」の実施報告からご説明をいただきました。

その一部をご報告いたしますが、議会改革推進の一環として、従来の議会報告会とは違う、参加した方たちがもっと気楽に意見やアイデアが言える、もっと自由な「井戸端会議のようなしゃべり場」ができないだろうか。そんな思いの中、議員個々が様々なアイデアを出し合い、試行錯誤の末にたどり着いたのが、ワールド・カフェ方式（席替えをする井戸端会議）による意見交換会「寒川町議会 オープントーク Café」です。2019年11月2日（土曜日）に開催した第2回「2号店」には、多くの町民が参加しました。

実施報告の概要

【日時】 11月2日（土）午前10時～（開場9時30分）

【場所】 シンコースポーツ寒川アリーナ 3階会議室

【テーマ】 子育て支援の充実による“まちおこし”

【方式】 ワールド・カフェ方式

【参加者】 寒川町議会議員 18名（内1名は進行） 一般参加者 14名

【Café エチケット（ルール）】 ※スクリーンで表示する

・問いに意識を集中する、否定せずに話を聴くなど注意事項を遵守していただく。

こうして、進められた2号店の概要は、以下のとおりです。

ラウンド1：寒川町の子育て支援 誇りに思うところ 残念なところ〈15分間〉

（※テーブルごとに話し合い、現状・全体像を把握するために、参加者にどんどん出していただく、出された意見を大きな模造紙に書き込む）

寒川町の誇り

- ◆小児医療費が（中学生まで）助成される◆紙おむつなどを入れるゴミ袋の無償配布
- ◆子育て家庭への保健師の家庭訪問◆給食がおいしい◆少人数学級寒川の人の温かさや地域で助け合いの文化がある◆大きな災害もなく、そこそこ住みやすい◆人口減少時代において、微増の状況にあり、エリアによっては子供の数も増えている
- ◆住環境がよく子育て環境が良い◆バランスのとれた町◆自然が多い◆待機児童が少ない◆スポーツクラブが多い◆祭り囃子や少年館など、文化的な教育の場が多い



写真 ストリートスポーツの新施設 パンプトラックさむかわ

残念なところ

- ◆子どものための施設が少ない（商業施設、児童館、公園等）◆学校の校庭が開放的でない◆町内に分娩施設が少ない◆中学校の給食が未実施で、センター化の情報が少ない◆学校によっては、児童、生徒が少なくなっている◆保育、学童の待機児童や、子育て支援のボランティアが充実されてないことなど、子育てする中での不便さ
- ◆相模線の無人化による、子供の見守り環境の低減が気になる◆学力が低く、非行率が高い◆学校のIT化や学習機器等の教育環境が乏しい◆とにかく狭い道路だらけで危険◆子どもの遊び場が少ない◆平坦な地形もあり、自転車が多いのは構わないが、マナーが全くなっていない

ラウンド2：理想の子育て環境・子育て支援策とは

（※テーブルごとにありたい姿を考えていただく）〈席替えして15分間〉

- ◆全ての自治会に子ども会が欲しい◆むしろ、「子ども会」のような枠を外して、地域一体となった子育て環境を整備すべき◆子育て世代との交流行事の積極実施◆子どもがゆとりを持てる環境の整備◆（良い意味で）学童保育の要らない社会。（学童保育がなくても）近所の大人が子どもを見てくれる◆全ての町民が交流出来るようなイベントの実施（町民大運動会等）◆外国語教育の充実◆町外から転入してきても、よそ者扱いをされない環境◆もっと子供たちが自然とふれあえるような環境の整備

◆河川敷を活用したサイクリングロードや中央公園でバーベキューができるような施設整備◆ストック活用 今あるものを最大限に活用し、環境を整える◆子供を元気にさせるに、大人も元気にさせることを考えるべき◆おじいちゃん、おばあちゃん他、子育て経験者の知恵を積極活用◆支援という言葉に応援やサポートに変える◆子育て開放デーの設定◆子どもたちの考える「理想の子育て支援」をヒアリングする場を作ってみる◆塾通いだけでなく交流の時間を増やす◆休耕田の活用



写真 寒川総合体育館「シンコースポーツ寒川アリーナ」 4階建ての充実した施設です。

ラウンド3：子育て支援充実のために町民と議会が取り組むべきこと

(※行動につなげるため、それぞれに役割を考えていただく)〈また席替えして15分間〉

◆子育て支援リーダーの育成◆母親や父親が、子育てから解放できる「子育て開放デー」を設ける◆支援という言葉に応援やサポートという呼び方に変える◆上から目線で子育てを考えることをしない◆子育て世代のメディア接触事情にマッチした情報の発信(スマホ、動画、アプリ等の充実)◆町のストックの棚卸しをして有効活用するストック活用の実施。これは、人材というソフト面と施設などのハード面 双方に適用できる◆子育てサポートの場の提供が必要。高齢者のマンパワーを活用しての子育て支援を考える◆年代を超えた地域の「場」づくりと「場」の提供◆相互扶助の精神に基づく、地域が一体となった子育て環境の整備◆自治会と議会と民生委員が共に行動すべき◆幼老一体型の施設を作る◆生徒に政治経済等の一般的な教養を身につけさせる◆基礎学力向上のために、読解力向上の施策を打つべき◆教育予算をもっと増やすべき

個人ワーク：一番心に残った言葉 新たな気づき

(収穫・ハーベストの問いに答えていただく、そして持ち帰ってもらう)

※個人の意見を A3 用紙に記入してもらう。喋らない。名札シールの回収。

◆育児中の親たちが 元気で育児が できる世の中に◆高校生や中学生が一緒 になってやる子育て 支援策があっても良い◆人と人がつながる、 ワクワクした場づくり

◆町ぐるみで 子育てリーダーの育成◆ストック活用 今ある人や施設という「資産」の有効活用◆動画など時代に 合わせた情報発信

グループ共有

※個人ワークで記入した内容をテーブル内で全員が発表（一人1分）

全体セッション

※参加者のうち2名程度から感想を言ってもらおう（強制ではなく自発的に）

3. オープントーク Café を進めてきた経緯

岩手県久慈市を行政視察して、佐藤淳青森中央学院大准教授から指南された「オープントーク Café」を導入することになりました。事前に、テーマを絞り、参加者に公報して、老若男女さまざまな年代と職種を募集しました。予算としては、議員の政務活動費年間24万円（本市は15万円）の中から3千円を出し合い、18人合わせて5万4千円を経費として充てました。手話通訳の方の報酬もこの予算から支出したとのことです。平成24年から設置された議会改革推進委員会外部改革検討部会が中心となって進めてきています。

① 平成30年11月24日 第1回（1号店）

テーマ 開かれた議会をめざして（一般参加者36名 議員17名）

② 令和元年11月2日 第2回（2号店）

テーマ 子育て支援の充実によるまちおこし（一般参加者14名 議員18名）

寒川町議会 やぎした雅子議員の「ひこばえ通信」より転載

「今回の参加者は一般町民のかたプラスご家族での参加もありとても楽しいワークショップでした。テーマは「子育て支援で町おこし」です。当事者の子どもはどんな町を望んでいるのか？もし町長さんになったらどんな町にしたいのか聞いてみました。答えは「子どもの家」がある町。藤沢市にはあるそうですが子どもが自由に遊べる居場所です。いろいろなお稽古も寒川にあればお母さんの送り迎えの時間で家のことができるでしょとのこと。姉妹3人のしっかり者の長女の弁。お母さんからは情報の発信に工夫が必要、学校の先生、地域の人、保護者など人のつながりがもっとあってほしいなどのご意見をいただきました。当事者の意見にはなるほどと思わせる説得力があります。政策立案に現場の声はかせませません。もっとたくさんの意見を伺いたいと思いました。」

4. むすびに

本市の議会報告会への参加者が、残念ながら年々減少の一途をたどる一方で、市民の議会に対する関心も薄くなっている今、議会改革先進地の寒川町オープントークCaféを視察できたことは非常に意義あることでした。今後、議会改革活性化検討委員会の中で、現在の議会報告会の見直し・改善を議論しようとしていただけに、大きな収穫となりました。

最後に、大変お忙しい中、私たちのために資料を準備して、詳細にわたるご説明を行っていただきましたこと、特に、関口議長、新藤事務局長に対しまして、衷心より厚く感謝申し上げます。本当にありがとうございました。



写真 姉妹都市締結30周年を記念し、今後益々の発展を祈念して寒川神社参拝（送迎いただいた寒川町議会事務局のご厚意により、立ち寄らせていただきました。）

| | | | |
|--------|--------------|-----|---------|
| 視察研修先 | 神奈川県寒川町議会 | 氏 名 | 渡 邊 賢 一 |
| 視察研修項目 | 協働のまちづくりについて | | |

1. はじめに

協働のまちづくりについては、自治基本条例を具現化する事業として、特に力を入れています。本市では、自治会単位で町内一斉清掃や国道 112 号一斉植栽、さくらの丘一斉除草など市民との協働による大規模なグラウンドワークが行われてきましたが、神奈川県寒川町においても町民と一体となって協働事業が進められていました。町民部協働文化推進課の池田課長様はじめ担当の職員の方から多岐の事業についてご説明をいただきました。調査項目は、①協働のまちづくりの基本的考え方②自治基本条例制定③協働のまちづくりに係る政策体系④まちづくり懇談会の実績⑤みんなの協働事業提案制度による効果⑥今後の課題についての 6 項目です。実施されている施策の状況に絞ってご報告いたします。



写真 (左から) 協働文化推進課池田課長
ほか担当職員 2 名、関口議長、議会事務局新藤事務局長

2. 寒川町みんなの協働事業提案制度について

寒川町自治基本条例に掲げる自治の基本理念に基づき、地域課題等の解決に向けて、町民と町が協力し、役割分担して行う事業を実施する新たな町民や団体の発掘及び育成を目的とする提案制度です。協働事業の支援の種類は、①協働事業スタート(入門)支援 協働の取り組みを軌道に乗せる支援 ②協働事業ステップアップ(発展)支援 協働の取り組みを持続的に発展させる支援の 2 種類です。提案することができる団体は、寒川町町民ボランティア団体等登録制度による登録をしている団体で、町内で実施される公益的なもの、地域の身近な課題について、町民と町が協働して実施することにより、その解決を目指す事業であることが条件で、実施期間は、原則として単年度ですが、2 年度を限度に継続して実施することができます。提案団体の会員に対する賃金、報酬、謝礼、記念品等又は食糧費、直接事業に必要と認める経費で、補助金上限額 1 事業あたり、協働事業スタート(入門)支援 50,000 円、協働事業ステップアップ(発展)支援 500,000 円となっています。毎年、この提案制度によって、協働事業が効果的に推進されています。

3. 寒川町協働事業 PR チラシについて

寒川町まちづくり推進会議では、協働のまちづくりを進めるための検討を行い、

協働 PR チラシ(A3 版)を作成し、「協働」について、よりわかりやすく伝えるために、具体例を漫画で説明したり、表を加えたりしたほか、親しみやすい言葉での説明、開き観音折りにして見やすいようにするなどの工夫を行いました。広報と共に全戸配布し、町民の方々に「協働」について考え、行動していただくきっかけになったということです。

4. 協働マニュアルについて

寒川町まちづくり推進会議において、「協働マニュアル」と「協働マニュアル（概要版）」を作成しました。これまで地域で積極的に活動されたきただけに限らず、これから参加してみようかなと考えている方にも読んでいただくことで、まちづくりへの参加の第一歩となり、さらには協働のまちづくりの推進につながっていくことを目的にしています。特にマニュアル内の「協働相談メモ」では、地域活動等の中で町への相談が必要になった際に、やってみたい活動や課題を整理しながら、一緒に協働のまちづくりをするためのマニュアルになっています。

5. むすびに

「平和は微笑みから始まる（マザー・テレサ）」平和都市宣言のまち、ベストスマイルシティさがえから、未来都市さがえのまちづくりを世界に向けて発信していかなければなりません。その軸となるべき次代を担う若者の市政参加促進と新たな発想による協働のまちづくり、寒川町の皆さんとの市民レベルでの姉妹都市交流をさらに進めていかなければならないと痛感いたしました。また今回、新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、感染症対策を余儀なくされる中で、私共の視察を快く受諾していただきました寒川町議会の方々に、あらためて感謝申し上げます。

私も市民の皆さまと一緒に、微力ではありますが、協働のまちづくりに向けて全力で頑張っている所存です。その決意の一端を申しあげ、寒川町の視察研修報告を終わります。

最後までお読みいただきまして、誠にありがとうございました。どうか、ご感想やご意見もお寄せくだされば幸甚です。



写真 寒川町議会議場にて

| | | | |
|--------|----------|----|-------|
| 視察研修先 | 農林水産省 | 氏名 | 渡邊 賢一 |
| 視察研修項目 | 地域農業について | | |

1. はじめに

この度の視察研修では、①地域農業に係る新年度予算要求の概要②日米貿易交渉や TPP11・FTA などによる関税撤廃による本市への影響に関する項目についてご教示頂いたほか、③次期食糧・農業・農村基本計画に関する意見書（本市議会 12 月定例会において採択された JA さがえ西村山の請願を受け、本市議会から国へ提出）にかかり、特に本市の特産品である「はえぬき」「つや姫」「雪若丸」の現物をお持ちして、今後のコメやさくらんぼの栽培や農業経営についての意見交換もさせていただきました。



写真 参議院国会議員会館地下会議室にて

2. 農林水産省担当課の説明

- ① 地域農業に係る新年度予算要求の概要資料を基に概算要求の項目ごと下記の担当課にご説明いただきました。

大臣官房予算課、大臣官房政策課、経営局就農・女性課、農村振興局地域振興課中山間地域・日本型直接支払室、同局総務課、政策統括官付経営安定対策室、同穀物課、生産局園芸作物課

なお、資料が膨大かつ詳細にわたるため、各課ごとの内容は割愛させていただき、項目だけの報告となります。

- ② 日米貿易交渉や TPP11・FTA など関税撤廃による本市農産物への影響
コメ・オウトウについて、農業新聞など報道にある内容でした。

ちなみに、オウトウの1キログラムあたり2019年の国内価格は2,462円で国際価格は1,049円で、約2.4倍となっています。国内生産量は、16,000トンで、うち本県が12,000トンと75%のシェアとなっています。また、輸入量は4,000トンで、ほとんどが米国からの輸入になっています。

- ③ 次期食糧・農業・農村基本計画に関する意見書について

【意見書の趣旨】（抜粋）

わが国は飽食の時代を迎えて久しく、国民は日々の生活の中で、食の裏側にある

さまざまなリスクを認識することが難しくなっている。そうした中で、今後とも国産農畜産物の安定供給を確保し、持続可能で豊かな食生活を守り続けるために、現行の食料・農業・農村計画にある不測時の食料安全保障に止まらず、平時より「質」と「量」の両面で食料安全保障の確立を目指す必要がある。

現在、政府において、当基本計画の見直しに向けた検討が行われているが、見直しに当たっては、食料安全保障に資する基本政策を確立する観点から、生産面及び消費面からの対策を明記し、その実現に向けた具体的取り組みを進めることが必要である。食料安全保障に資する基本政策の確立に向け、下記のとおり強く要望する。

記

政府は、食料・農業・農村基本計画の見直しに当たり、次の提案事項を反映すること。

- ①食料安全保障を確立するための将来像の具体化
- ②消費者の信頼・理解拡大に向けた政策の強化
- ③国産農畜産物安定供給のための生産基盤強化と地域政策の強化

(以下、割愛します。)

これが、先の12月議会で可決された意見書（令和元年12月17日付提出）であり、十分意を用いていただきたい旨、同行した柏倉議長等とともに改めて要望させていただきました。

3. 意見交換の内容

本市のさくらんぼ農家の新規就農状況、6次産業化の現状、輸出・輸入の影響と今後の展望、本市の農林課長として農業現場最前線に本省の職員が来られていることの意義、ふるさと納税の中で本市の農産物がいかに人気かなど、意見交換をさせていただきました。特に、次代を担う新規就農者・農業後継者への育成支援と農業農村整備のさらなる推進について要望させていただいたところです。詳細は、割愛します。

4. むすびに

市内の農家の皆さまのご意見を拝聴しますと、今後の農業経営についての大きな不安や農政に対する疑問をたびたび耳にします。特に昨今では、TPP11や日米自由貿易協定の交渉において、関税撤廃による食料自給率低下、水田が持つダム貯水など国土保全多面的機能の喪失、農業農村の消滅などについて、多くの不安や嘆きが出されています。十分な対策が行われないと、本市特産のコメ、さくらんぼや牛肉など農畜産分野において、これまで築き上げた農家の皆さんや関係者のご努力が報われず、良質な県産農産物の生産を台無しにし、生産農家の意欲を削ぐことにつながります。

加えて、農業者の皆さまは、農業生産と併せて、消防団活動やPTA活動などの地域活動を支える担い手であり、伝統や文化の継承者であり、お金に換えられないたく

さんの役割を果たしています。多面的な役割を含めて地域農業の在り方を考え、支えるための施策を考えていかなければなりません。そのベースとなるのが、古から伝わってきた農業の精神、すなわち相互扶助の精神です。誰かが独り勝ちするのではなく、中小・零細農家も含め、誰もが農業で食べていけるシステム、一人が万人のために、万人が一人のために、しっかりと農業政策の舵を切っていくべきであります。私もさくらんぼの生産農家に生まれ育ち、農家の生きがいや幸せを享受してきたからこそ、殊更痛感した次第です。

最後に、国会開会中にご多忙にもかかわらず、今回の視察研修を受け入れていただきました、農林水産省大臣官房予算課、同 政策課、経営局就農・女性課、農村振興局地域振興課中山間地域・日本型直接支払室、同局総務課、政策統括官付経営安定対策室、同 穀物課、生産局園芸作物課の皆さまに心から感謝申し上げます。大変ありがとうございました。

| | | | |
|--------|----------|----|-------|
| 視察研修先 | 厚生労働省 | 氏名 | 渡邊 賢一 |
| 視察研修項目 | 地域医療について | | |

1. はじめに

厚生労働省は昨年9月26日、全国の公立病院と赤十字や済生会といった公的病院などのうち「再編統合の議論が必要」と位置付けた本市の寒河江市立病院や隣接している河北町に位置する県立河北病院、さらに朝日町の町立病院、天童市民病院などを含め全国424の医療機関を、実名で公表しました。75歳以上の高齢者が急増する2025年度を念頭に、医療費の膨張を抑える観点から効率的な医療体制づくりを加速させるのが狙いで、対象医療機関の扱いを今年9月までに取りまとめるよう、都道府県に要請しました。

具体的には、急性期病床の削減のほか、周産期医療の他病院への移管、夜間救急受け入れの中止といった役割の見直しについて検証することが想定されていますが、厚労省は今後、全国に十数カ所の「重点区域」を設定し、統合再編を直接助言する方針です。その他の対象とならなかった公立病院などについても、各病院が今年3月末までに策定した25年度時点の機能転換などの見通しが現状と変わらない場合、統合再編を再検討するよう要請することになっています。

本県でも、地域医療構想に基づき新改革プランを作成しながら、各自治体病院において経営改善や組織改編を行っており、さらなるハードルアップに悲鳴を上げています。

今回、私たちは、本県選出の舟山康江参議院議員、芳賀道也参議院議員のお力をお借りしまして、直接厚生労働省の職員の方へ、本県地域医療の現状や本市を取り巻く厳しい高齢者医療の状況を踏まえ、当面する公立公的病院の統合再編計画や地域医療計画の方針を詳しくお聞きし、意見交換させていただきました。



写真 本県選出の舟山康江参議院議員と地域医療について意見交換

2. 厚生労働省の説明

医政局地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室の担当者より説明（要旨）

公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等については、令和2年1月17日付けで各都道府県に対して厚生労働省医政局長通知が出されました。（以下抜粋）

地域医療構想の実現に向けては、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）において「公立・公的医療機関については、地域の医療需要等を踏まえつつ、地域の民間医療機関では担うことができない高度急性期・急性期医療や不採算部門、過疎地等の医療提供等に重点化するよう医療機能を見直し、これを達成するための再編・統合の議論を進める」とされたことを踏まえ、公立・公的医療機関等については、地域の医療需要等を勘案し、地域の民間医療機関では担うことができない機能に重点化していただくよう、将来に向けた担うべき役割や病床数の具体的対応方針を策定し、地域医療構想調整会議で合意されるよう取組を推進してきたところであるが、今般、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）において「地域医療構想の実現に向け、全ての公立・公的医療機関等に係る具体的対応方針について、診療実績データの分析を行う」とされたことを踏まえ、「地域医療構想に関するワーキンググループ」で分析方法等について検討を重ね、地域医療構想調整会議における地域の現状や将来像を踏まえた議論を活性化させることを目的に、公立・公的医療機関等の高度急性期・急性期機能に着目した診療実績データの分析を行った。については、当該分析結果を踏まえた公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について御了知いただいた上で、地域医療構想の実現に向けた取組を進めていただくようお願いする。（以下、割愛します）

3. 寒河江市立病院の地域医療構想に基づく新改革プランの進捗状況

本市のホームページより「寒河江市立病院の新改革プラン進捗状況について、公表されている資料によれば、市立病院では、提供すべき医療機能を明確にし、より良い医療を実践していくための指標として「寒河江市立病院新改革プラン」を策定しています。この新改革プランに沿い市立病院の経営健全化に向けた取り組みを進めています。その成果を検証するために、「寒河江市立病院新改革プラン評価委員会」を開催いたしました。平成 30 年度の病院事業決算は、事業収益が 19 億 6,735 万 9 千円、事業費用が 19 億 1,895 万 3 千円、純利益が 4,840 万 6 千円となりました。さらに詳しく見れば、以下の数値目標における達成状況が公表されています。

(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

①医療機能・医療品質に係るもの

| | 29 年度（実績） | 30 年度（目標） | 30 年度（実績） | 令和元年度（目標） |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ●救急車受け入れ数（件） | 426 | 400 | 600 | 600 |
| ●手術件数（件） | 215 | 250 | 260 | 250 |
| ●紹介率（％） | 37.8 | 33.0 | 40.0 | 41.0 |
| ●リハビリ提供数（件） | 43,631 | 40,000 | 51,000 | 48,000 |

(2) 経営の効率化

①医療機能・医療品質に係るもの

29 年度（実績） 30 年度（目標） 30 年度（実績） 令和元年度（目標）

- 経常収支比率（％） 99.8 99.5 100.8 99.5 クリア
- 医業収支比率（％） 75.4 76.8 79.3 79.2 クリア
- 他会計繰入金比率（％） 30.0 28.2 27.3 26.5 クリア

②経費削減に係るもの

29 年度（実績） 30 年度（目標） 30 年度（実績） 令和元年度（目標）

- 後発薬品使用割合（％） 69.8 65.0 77.3 80.0
- 材料費の対医業収益比率（％） 12.8 11.6 11.0 11.3

③収入確保に係るもの

29 年度（実績） 30 年度（目標） 30 年度（実績） 令和元年度（目標）

- 1 日当たり入院患者数（人） 83.3 88.0 92.0 88.0 クリア
- 1 日当たり外来患者数（人） 203.3 202.0 215.0 220.0
- 1 日当たり一般入院単価（円） 28,465 32,500 35,500 37,500
- 1 日当たり外来単価（円） 7,684 7,650 7,500 7,500 クリア
- 一般病床利用率（％） 65.8 83.9 75.0 89.3

④経営の安定性に係るもの

29 年度（実績） 30 年度（目標） 30 年度（実績） 令和元年度（目標）

- 医師数（人） 10 10 10 10 クリア
- 企業債残高（千円） 391,000 337,000 510,000 468,000 クリア

(3) 快適な療養環境のための具体的な取り組み

市立病院では、昨年度、快適な療養環境を整備するため、入院病棟の大規模改修や外来棟の内装工事等を実施しました。また、医療情報を集約して管理できる電子カルテシステムも昨年 12 月に導入し、円滑な 受診と診療体制の整備を行っています。さらに、今年 4 月からは、県の地域医療構想に基づき、老朽化が著しい旧館の第 1 病棟を新館の第 2・3 病棟に集約し、病床機能と病床数の適正化を実施しました。このため、病床コントロールを統括して行う部署を新設する組織の見直しを行ったところです。入退院の管理及び病棟間の患者移動を円滑に実施するとともに、地域の医療機関との連携強化と、きめ細やかな医療相談業務の充実を図っています。

4. 私の一般質問より（2019 年 12 月議会の議事録・議会だより 144 号等より抜粋）

①渡邊賢一質問

厚生労働省により市立病院も統合再編の議論が必要と実名公表されましたが、地域医療構想による新改革プランとの整合性について伺います。

①久保田病院事業管理者答弁

当院の新改革 プランは地域医療構想に沿って策定しており、今後の再編統合についても地域医療構想の会議を受けて検討していくものと考えます。

②渡邊賢一質問

相次ぐ自然災害、特に台風や直下型地震など、いつ襲ってくるかわかりません。本市の災害対応マニュアル通りにはいかなくなります。危機管理上の救急患者受け入れ体制、さらにはウイルスなど伝染病による感染症の対策について、万全を期していかなければなりません。市立病院の機能強化が図られるようにすべきであります。寒河江西村山地域の特殊性を踏まえ、医療提供体制をどのように考えているのですか。

②佐藤市長答弁

将来的に市立病院等4つの公立病院を含め地域医療体制をどうするか県や保健所から指導を仰ぎ、寒河江市西村山郡医師会からも意見を拝聴しながら西村山地域の中核として、役割を果たしていかなければならないと考えます。

5. むすびに

昨年11月5日に西村山地域の議員研修会があり、山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座教授の村上先生より「西村山地域の医療提供体制」と題してご講演を拝聴する機会がありました。先生からは、現在の病床数408床を200床程度に半減させるべき、との驚くべき提言もなされています。少子高齢化が進み、人口減少による患者数の減少を考えたときに、一部理解できるものの、半減した時の急性期治療、医療難民をどうするか、民間の医療機関や山形市内の病院で対応してくれるのか、数字上はそうであっても、到底納得いかないものです。

県立河北病院の外来診療の問題もあり、河北町では、既存の「河北病院を支援する会」をバージョンアップさせ、「地域医療と県立河北病院を考える会」を11月28日設立し、地域医療確立に向けた新たな協議機関としてこれらの問題に対応した取り組みをお行っています。医師会、歯科医師会、薬剤師会、町会長連合会、商工会、JA、介護施設など幅広い構成で、事務局は河北町健康福祉課となっています。また、連合山形でも、5月に「地域医療シンポジウム」開催に向けた準備があると伺っています。

こうした動きに遅れることなく、本市でも、市民のいのちと健康を守る地域医療の拠点を近い将来、縮小再編統合の嵐に抗していくためにも、市立病院の今後の方向性を示していくことが急務ではないでしょうか。先の議会で市長のご答弁では、市立病院は寒河江西村山地域の住民のいのちと健康を守る「最後の砦（とりで）」と、明言されました。

私も、妻が医療現場従事者で、長年夜勤月8回以上の三交代勤務を陰ながら支えてきました。地域医療の重要性については、特別な思いがあります。今般、医師不足及び看護師不足の中で、どうやって人口減少法社会の医療提供体制を守っていくかは、

これからの人材確保・予算確保もさることながら、医療制度改革や診療報酬の抜本的見直しが必要です。

最後に、国会開会中でご多忙にもかかわらず今回の視察研修を受け入れていただきました厚生労働省医政局地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室の皆さまに心から感謝申し上げます。大変ありがとうございました。



国会議事堂前にて記念撮影 本県選出の芳賀道也参議院議員（厚生労働常任委員会所属）